

財政局財務部財政課
TEL 093(582)2002

令和5年度12月補正予算案

財 政 局

令和5年度12月補正予算案

I 規模

一般会計	164億4,821万円
	(債務負担行為 2億1,750万円)
特別会計	7,509万円
企業会計	(債務負担行為 1億3,100万円)
総額	165億2,330万円
	(債務負担行為 3億4,850万円)

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案 **164億4,821万円**

(1) 物価高騰への対応策等 **136億9,205万円**

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 **122億1,625万円**

物価高により厳しい状況にある低所得世帯に対し、合計10万円の支援を行うため、本年夏以降1世帯あたり3万円を支給してきた住民税非課税世帯に対し、追加で1世帯あたり7万円の給付金を支給する経費。

イ 福祉サービス事業所等への光熱費等支援事業 **11億6,300万円**

福祉サービス事業所等における利用者への継続的なサービス提供体制を確保するため、光熱費等の高騰による負担を軽減するための支援に要する経費。

ウ 保育所等への光熱費等支援事業 **3,630万円**

保育所等における利用者への継続的なサービス提供体制を確保するため、光熱費等の高騰による負担を軽減するための支援に要する経費。

エ 児童養護施設等への光熱費等支援事業 **1,540万円**

児童養護施設等における利用者への継続的なサービス提供体制を確保するため、光熱費等の高騰による負担を軽減するための支援に要する経費。

オ 公共交通応援事業 **4,110万円**

燃料価格高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対する、事業継続支援のための運行経費の一部補助に要する経費。

力 消防車・救急車等管理経費 **2,000万円**
エネルギー価格の上昇及び救急出動件数の増加に伴う、消防車・救急車等の車両燃料費の増加に要する経費。

キ 学校管理関係経費（小・中・特別支援学校） **2億円**
エネルギー価格の上昇等に伴う学校施設の電気・ガス等光熱費の増加に要する経費。

（2）公共施設の老朽化対策 **2億3,740万円**

公共施設の老朽化対策の取組みを推進するため、早期着手が可能な施設の改修に要する経費。

（3）政策的経費等 **8億6,659万円**
（債務負担行為 2億1,750万円）

ア 住民票への読み仮名記載事業 **2,978万円**
住民票への読み仮名記載に伴う、住民記録システム等の改修に要する経費。

イ 美術館開館50周年記念横山大観展開催事業 **4,639万円**
北九州市立美術館開館50周年を記念する横山大観展の開催に要する経費。

ウ 子ども医療費支給事業 **5億7,300万円**
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行やインフルエンザ等の感染症の流行に伴い増加が見込まれる給付に要する経費。

エ 病児保育施設整備事業 **（債務負担行為 4,460万円）**
病児保育の利用料無償化や感染症の流行等により、急増している利用者の受け入れに対応するため、新たな病児保育施設整備に要する経費。

オ 街路樹復旧費 **1,089万円**
ビッグモーター店舗周辺の街路樹の復旧に要する経費。

カ 道路維持修繕事業 **5,000万円**
令和5年梅雨前線豪雨に伴う、生活道路等の維持管理費の増加に要する経費。

キ 災害復旧費（河川） **3,740万円**
令和5年梅雨前線豪雨により被災した河川の復旧に要する経費。

ク ヘリコプター点検整備事業 **3,763万円**
ヘリコプターでの救助活動に必要なホイスト装置の修繕に要する経費。

- ケ 学校内通信ネットワーク等移設事業 4, 500万円
 G I G Aスクール構想に基づき整備した「無線アクセスポイント」と「端末用充電保管庫」について、新年度より新たに学級として使用する教室への移設に要する経費。
- コ スクールバス運行委託事業 3, 650万円
 (他に債務負担行為 1億3, 690万円)
 公示運賃改定に伴うスクールバスの運行委託費の増加に要する経費。
- サ 小・中学校の標準運営費 (債務負担行為 3, 600万円)
 価格改定に伴う指導者用デジタル教科書の調達経費の増加に要する経費。

(4) 人件費補正 16億5, 217万円

人事委員会の勧告等に基づく給与改定(+0.93%)及び期末・勤勉手当支給割合の変更(+0.10月)等に伴い、一般会計における職員給及び特別会計に対する繰出金を補正するもの。

(5) 12月補正予算案の規模と財源内訳(一般会計)

12月補正予算案計上額(一般会計)	164.5億円
(うち物価高騰への対応策等)	136.9億円)
【財源内訳】	
国県支出金	136.6億円
(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	134.5億円)
地方債	1.6億円
その他特定財源	0.2億円
一般財源(地方交付税の増額補正分及び財源調整用基金の取崩し等)	26.1億円

2 特別会計補正予算案 7, 509万円

(1) 人件費補正 7, 509万円

国民健康保険特別会計ほか5会計 7, 509万円
 人事委員会の勧告等に基づく給与改定(+0.93%)及び期末・勤勉手当支給割合の変更(+0.10月)等に伴い、職員給を補正するもの。

3 企業会計補正予算案

(1) 公営競技事業会計

(債務負担行為 1億3,100万円)

ボートレースパーク化の一環として実施する「ボートレース若松地域貢献エリアの新設」の造成工事に要する経費。

4 繰越明許費

71億5,842万円

道路、街路事業などにおいて、先行工事等に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、全会計で71億5,842万円を繰り越すもの。